

# 平成19年度第1回土岐市行財政改革懇談会次第

平成20年3月11日(火)

午後2時～

土岐市役所 大会議室

1. 開 会
2. 市長あいさつ
3. 委員の委嘱
4. 懇談会の趣旨説明
5. 会長の選出
6. 会長あいさつ
7. 議 事

(1) 土岐市集中改革プランの実施状況報告等について

8. 閉 会

## 平成19年度第1回土岐市行財政改革懇談会 会議録(要約)

日時：平成20年3月11日(火) 14:00~16:00

場所：大会議室

(出席委員9名、欠席委員1名)

発言者	内 容
事務局	大区分名【1 財政・経営の改革】 推進項目【1 歳入の確保・歳出の抑制】 説明(P1~3)
委員	② 使用料・手数料等の見直しについて。H18では値上げに疑問を持ったが議会で否決された。H20年度にある検討とは、具体的にどのような検討を行うのか。 ③ 税の徴収率の向上について。職員による一斉臨宅徴収を2回実施し、約140万円を徴収したなら、回数を増やすとかして、市サイドの努力を示して欲しい。
事務局	②について。ごみ処理手数料については、H20から積極的に検討する。幼稚園の保育料については、少子高齢化対策として、引き上げない。 ③について。もっと効果が上がるようにやっていきたい。
会長	②について。使用料・手数料を上げる見直しなのか下げる見直しなのか。引き上げの見直しなら、引き上げの見直しとはっきりと書いて欲しい。 H20に再度上程するのか。
事務局	上程するかどうかはわからない。住民の意見をよく聞くということなので、H19には実施していない。H20に住民の意見を聞いて考える。
委員	住民の意見を追加的に聞くのを、どう条件付けてやるのか。実施計画に書いて欲しい。
事務局	その辺は、(実施計画に)付け加えるようにする。
委員	③について。数値目標 3,000万円/年の徴収増に対して、1,400万円徴収増なのか。 6,400万円は何の数字か。 一斉臨宅とは誰が徴収したのか。
事務局	③1,400万円は昨年に比べての年間の徴収増。目標に対して半分程度の効果ということ。 6,400万円は1年間の嘱託徴収員が徴収した税金。 一斉臨宅は税務課職員全員。30人程度。
委員	③前年に比べて一斉臨宅で約140万円増なのか。日曜日に一斉臨宅をしているが、日曜出勤のコストはどれくらいかかっているのか。
委員	①企業誘致について。土岐アクアシルヴァは最近の話だが、企業誘致は数年前からやっている。過去から現在までの経緯を知りたい。策定の時期や方向性など。 ③市全体で税の未徴収がどれだけあるのか。 ④全体でどれだけ市の有財産があるのか。 ⑦全体でどれだけ負担金があるのか。 ⑧全体でどれだけ補助金があるのか。 ⑩廃止等は産業福祉会館だけなのか。どれも全体が見えないと効果が分かりにくい。 文化会館は年間600万円のお金を使っているが、使用頻度が泉公民館の10分の1である。
会長	H18年度実施状況 箇条書きで分かりやすく書くこと。 総額どれだけの中で、どれだけ効果が出たのかを書く。 スペースが多い。
事務局	全体を見せて分かりやすくする。全ての資料を集めると膨大になるので、まとめて。別資料になるかもしれないが、次回の懇談会からはそのように工夫する。 ①新市長になってから積極的に行ってきた。今までは地場産業保護の立場だった。
事務局	③税の未徴収 単年度2億円。過年度10億円。
事務局	③税の徴収率の向上については、このプランで報告したもの以外にも徴収は行っている。
委員	③2億円の未徴収 11.7%は回収できた。その内何%が嘱託徴収員の成果なのか。
事務局	③過年度分の徴収実績に対する嘱託徴収員の徴収割合は、H17年度で1.48%、H18年度で2.98%。伸びはある。

発言者	内 容
事務局	大区分名【1 財政・経営の改革】 推進項目【2 公正の確保と透明性の向上】 説明(P3～4)
委員	⑤公共工事の入札・契約の適正化について。H18以降落札率は下がっているのか。
事務局	⑤工事落札率は、H17年度 95.39%、H18年度 93.21%、H19年度 93.59%。
会長	④女性委員の積極的な選任について。数値目標 審議会等の女性比率20%以上に、何故近づかなかったのかの説明が欲しい。
事務局	④については、庁議等で積極的な選任をお願いしている。
会長	達成できないような数値なら、数値目標を決めても意味がない。例えば達成できなかったら理由書を付けるとか。
委員	この懇談会で調査審議した結果はどうなっているのか。
事務局	この会議の結果は記録して市長に伝えている。ホームページでも公開している。
事務局	大区分名【2 行政サービスの改革】 推進項目【1 民間委託等の推進】 【2 指定管理者制度の活用】 【3 PFI手法の適切な活用】 説明(P4～5)
委員	①PFI手法の導入検討について。PFIの言葉が分からない。説明して欲しい。
事務局	PFIの用語説明。
会長	バーデンパークSOGIはPFIを導入しているのか。
事務局	指定管理者制度を導入している。
事務局	大区分名【2 行政サービスの改革】 推進項目【4 事務事業の見直し】 説明(P5)
委員	①行政評価の実施について。どのように事務が効率化したのか。
事務局	事務事業を8件廃止した。経営の部分ではなく、政策的な事業の見直しになる。
委員	民間委託等の推進、PFI手法の適切な活用、指定管理者制度の活用について、毎年「研究します・検討します」ではなく、「できず。」の方が分かり易い。
会長	全体で項目を大きく分けすぎている。重点項目だけを詳しくやった方がよい。
委員	効果があった所だけをピックアップし、出来なかった所は白紙にする等がよい。
事務局	大区分名【2 行政サービスの改革】 推進項目【5 電子自治体の推進】 以下最後まで説明(P6～12)
委員	文化会館 稼働率は低い。有効活用を検討 今後の見通しは。
委員	耐震診断等にコストがかかる。利用していないなら壊せばいいと思われるが、壊せば何億円もかかる。維持してもお金がかかる。教育委員会でも今後については議論している。
委員	文化会館の舞台を使用したいと申し込みしたところ、耐震がしっかりしていないので、壊れると危ないからと使わせてもらえない。使いたいという要求はある。
委員	アスベストの問題もある。耐震も危ないので、使用は控えてもらっている。
委員	以前はそこまでの議論はなかった。取り壊すだけで何億円もかからないと思う。
委員	解体するとアスベストが広がる。
委員	アスベストは一日何時間と決まった作業時間の範囲内ならできる。
会長	新年度の計画にもし入ってくるとしても、どうしたいという市の方向がなければ賛成・反対の議論もできない。
委員	文化会館は数年前から問題だった。あることは教育委員会であったり、別のことは児童課であるなど、所管がバラバラになっている。
会長	文化会館の所管は一本化していないのか。
事務局	以前から検討している。文化会館には埋蔵文化財が大量に置いてあり、その管理の問題もある。
会長	色々な意見は必要だが、中・長期計画の中で「手をつけない」「壊す」などの方向を出して議論をはじめなければ、審議会をやっても仕方がない。
委員	下石町の公民館。以前は敬老会で使用していた。学習館では狭いし、座っているのが辛いので、どうにかして欲しい。
事務局	再度検討する。地元から要望があることは知っているのに、前向きに検討しているが、お金がないので優先順位を付けて順番でやる。

発言者	内 容
委員	P8 ③福利厚生事業の見直しについて。
事務局	職員の福利厚生事業の見直しで、20万円を減額した。
委員	どこかの市で、生活保護でタクシー代が2億円。本当に生活保護が必要な人がもらえていないのではないか。見直しが必要。
会長	生活保護がルーズになっていないのかの確認が必要。
事務局	生活保護については、県の査察があるし、国の基準がある。不正な需給については、民生委員も監視している。
会長	総合病院は赤字と聞いている。収益構造の強化について見込めないようなことが書いてある。多治見市では移転計画がある。広域で1つにまとめることはできないか。効率よく運用できないか。財産区はかなりお金を持っている。市の運営に活かせないか。
事務局	市営の病院は全国的に赤字である。地域にどうしても必要である。多少赤字でもあった方がよい。だが赤字続きは良くない。広域化計画には載っていない。
会長	審議会で新しく出た課題は提案事項として伝えて欲しい。
委員	総務省が出した改革がフラット化している。土岐市として特化したもの、他より先駆けてやっているものがなければ改革はできない。税の徴収や企業誘致など。
会長	前回は前向きな意見。その他土岐市が特にひどいものを集中的にやる。広く薄くではなく優先度を付ける必要があるのでは。この懇話会は目標と結果の報告だけなのか、委員から知恵をもらうのか、または新しい課題の発見なのか、市はこの懇話会から何をしようとしているのか。
委員	土岐市は頑張っているという印象を与えたいのか。
委員	曾木地区は何故水道水を利用しないのか。インフラ整備に何億円かけて、いくら収入があったのか。水道料未徴収はどれだけあるのか。核融合科学研究所で、節約したら受水費が80万円削減とはどういうことか。市営住宅、病院 市全体としてどれだけあるのか。次年度の予算を相対的に10%一律で減らすように言われているらしいが、消耗品もはいつているそうだ。メリハリを付けて予算付けをして欲しい。
事務局	曾木町は井戸水を使用している。昔、集中豪雨があったとき井戸水が出なくなったので、何とかして欲しいということで、上水道を整備した経緯がある。現在は「いざ」という時しか使用していない。職員が水道水の利用をPRしている。核融合科学研究所への働きかけについて。市は県から水買っているが、一定量を超えると受水費が割高になる。核融合科学研究所からは使用料を上げずに料金を取っている。昨年度より水道量が3千立法メートル減少した。
会長	計画事態に具体性がない。要点を絞ってやって欲しい。重点ポイントや市で迷っているポイント。「こうだが、どうしたらよいか」という問題提起・質問の形でなければ、「何かありませんか」では答えられない。例えば女性委員が集まらなかったとしたら、どうすれば会合等に女性が集まるのかなど。実施年度、担当課、H18実施状況は備考でいいのでは。H18とH19を見比べると有効。
委員	医療費は中学校卒業まで無料なのに、保育士は臨時採用ばかりなのは何故か。人口が増えれば子どもも増えて、教育や先生が必要である。子育てにお金を使って欲しい。改革＝人員削減ではなく、こちらはできるが、こちらはできないということをきちんと市民に提案して欲しい。
事務局	土岐市は市民サービスに直結する現業職員(環境センター職員等)は維持し、一般職員を削減している。H19年度機構改革では13名減らした。まとめて大きな課にすれば人は減るが、現状では難しい。企業誘致、税収、地場産業、行財政改革を柱としている。土岐アグアシルヴァは100haあり、その内平場は40haある。土岐PRPも研究機能集積から目的の転換を図った。下石町にも工場用地はある。廃業した窯元の空き工場利用も企業誘致に関連した動きと言える。
委員	企業誘致は物流ばかりでは雇用に繋がらない。土岐PRPは都市再生機構が中心となっているので、土岐市がイニシアチブ(主導)を取れないのは分かるが、雇用に生まれる企業を引っ張ってこなければ若者が住める街にはならない。
事務局	雇用について。34万枚の広告を出して雇用希望者は230人集まった。今土岐市にある用地に全て企業が張り付いたら雇用の確保ができるかという心配がある。企業は従業員を連れて来ないといけない。物流も必要である。